

グローバルDX関連株式ファンド

(予想分配金提示型) / (資産成長型)

追加型投信 / 内外 / 株式

愛称:

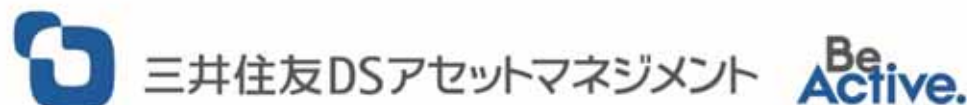
The DX

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み



東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

DXによる破壊的イノベーションが もたらす新常态

DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、デジタルによるビジネスの変革を意味しています。

基盤となるAIや5G、クラウドなどのデジタル技術が飛躍的な進化を遂げたことにより、これまでの常識では考えられなかった革新的な製品やサービスの実現が可能となりました。

既に、あらゆる産業で、デジタル技術を駆使した革新的なビジネスモデルを展開する新規参入者が登場し、既存の産業を揺るがす「デジタル・ディスラプション」と呼ばれる現象が起こっています。

デジタル技術の更なる進化に伴い、
今後、DXによる新たなビジネス領域は飛躍的な成長を遂げることが期待されます。

DXにより加速する社会の変化に適応し、イノベーションを実現した企業こそ、
次世代のリーダーとなる可能性があります。

【グローバルDX経済圏の規模】

DXによって生まれる新たなビジネス領域は、
2035年に日本のGDPの約5.1倍^{*1}の規模に成長する見込み

年率約**15%**成長

世界のGDP成長率の約**5~6倍**^{*2}のペース



*1…日本の名目GDP:約556兆円(2022年) *2…世界の名目GDP成長率:2012年~2021年平均値と比較

(注)グローバルDX経済圏の規模は、ニューバーガー・バーマンによる推定値。デジタル化を実現する様々な製品やサービスの経済効果を推定。

米ドル建ての推定値を、1米ドル=133.1円と仮定して円換算。

(出所)ニューバーガー・バーマン、内閣府、世界銀行のデータを基に委託会社作成

“ It is not the strongest of the species that survives, nor the most intelligent, but the one most responsive to change. ”

(最も強いものが生き残るのではなく、最も賢いものが生き延びるのでもない。唯一生き残ることができるのは、変化に最も適応したものである)

チャールズ・ダーウィン

当ファンドは、DXが加速するあらゆる産業において、
イノベーションを実現することが期待される企業に投資します

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

DXによるイノベーションを実現した企業の成長に期待

デジタル技術により物流に革命をもたらしたアマゾン・ドット・コムや、Windowsの開発によりインターネット普及の立役者となったマイクロソフトの時価総額は、過去10年でそれぞれ約9倍に成長しました。

こうした飛躍的な成長を遂げる可能性を秘めた企業に投資するためには、今後DXの加速が期待される産業やテーマをいち早く捉えることが重要です。

【アマゾン・ドット・コムとマイクロソフトの時価総額の推移】

(2013年3月末～2023年3月末、日次)



当ファンドは、徹底した企業調査や定期的・臨時に開催されるミーティングを通じ、あらゆる産業のなかから今後DXの加速が期待される産業・テーマを特定します。



銘柄選定に際しては、ニューバーガー・バーマン・グループのデータサイエンスチームによるビッグデータ分析を活用し、市場に織り込まれていない企業の情報で魅力的な投資機会につながるものをいち早く捉えます。

データサイエンスチームによるビッグデータ分析



クレジット
カード・
口座情報



オンライン
決済情報



オンライン
求人情報



企業経営陣の
発言内容



ウェブ
コンテンツ・
検索情報

など

※写真・イラストはイメージです。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、これまでのライフスタイルや社会常識が変化しつつあります。

当ファンドでは現在、DXが加速している4つのテーマに着目しています。

〔 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により
『Non-Contact(非接触)』へのニーズが急速に拡大 〕

4つのテーマでDXが加速中



※写真はイメージです。

(注) テーマは適宜見直しを行います。

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

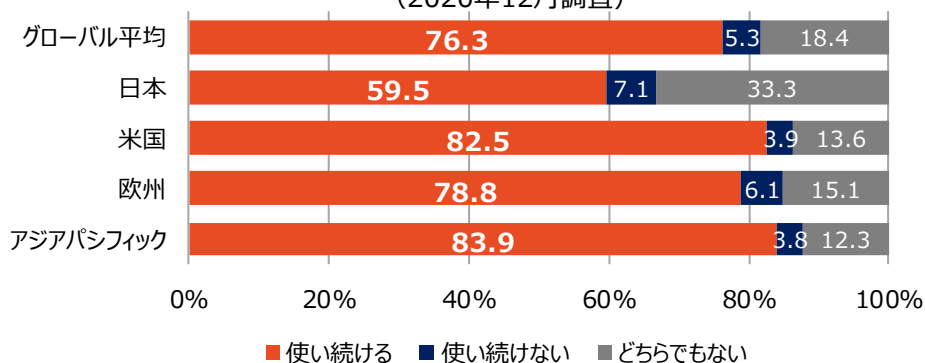
DXの加速が期待されるテーマ① デジタル・ワーク

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、企業ではテレワークの導入が進み、業務フローにおいて変化が生じました。例えば、従来は紙文書で行っていた業務について文書や署名の電子化サービスなどを取り入れる動きが広がっていることが挙げられます。
- 企業におけるDX推進は柔軟な働き方の提供が可能になることに加え、業務効率化やコスト削減といったメリットも多くあり、関連技術やサービスの普及は今後も継続していくとみられます。

変わる働き方：電子署名の利用拡大



パンデミック収束後、電子署名の使用継続意思に関するアンケート (%)
(2020年12月調査)



新型コロナウイルスの感染拡大により普及した電子署名サービスは、企業における柔軟な働き方をサポートするツールとして定着し、今後も使用の継続が見込まれます。

(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(注2) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) Adobe、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

関連銘柄のご紹介

グローバント

国・地域	ルクセンブルク
業種	情報技術

- 世界の企業や行政機関にDX関連のコンサルティングサービスを提供。
- クラウドやビッグデータ、サイバーセキュリティの導入支援などを手掛け、これまで様々な企業の業務プロセスやビジネスモデルの変革をサポートしてきた実績を有する。一層高まる企業のDX化を背景に、同社サービスへの需要が増加する見込み。



株価の推移

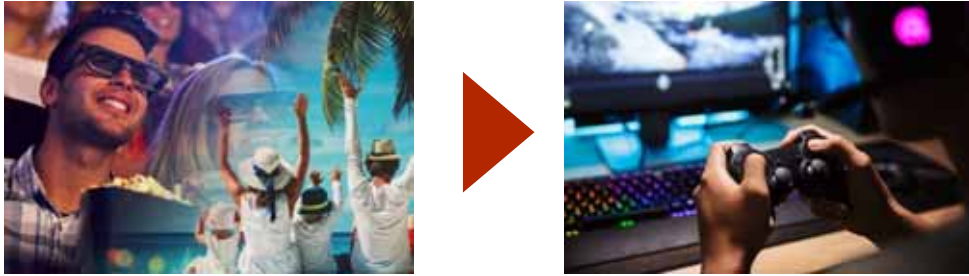


※写真はイメージです。

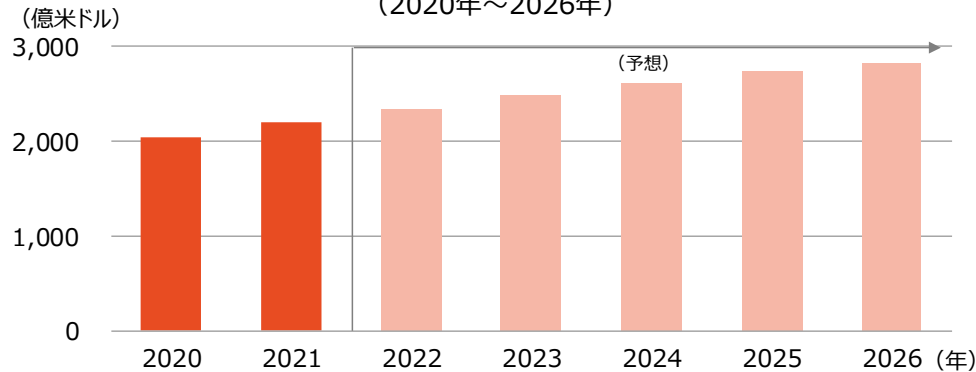
DXの加速が期待されるテーマ デジタル・レジャー

- 行動制限や外出自粛が行われていたなかで、自宅で楽しめるデジタル・レジャーへの需要が拡大しています。
- 例えば、世界的にオンラインゲームを楽しむユーザーは増加傾向にあります。DX時代においてゲームはユーザー獲得のための重要なツールであり、今後は様々なチャネルへの展開が期待されます。

変わるレジャー：自宅で楽しめるコンテンツの需要増加



世界のビデオゲーム市場の推移
(2020年～2026年)



モバイルゲームの普及などもあり、世界のビデオゲーム市場は、2021年から2026年にかけて年率5.0%成長と、着実に増加する見通しです。

(注) 予想はテイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア。
(出所) テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績、将来の予想および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

関連銘柄のご紹介

テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア

国・地域	米国
業種	コミュニケーション・サービス

- 家庭用ゲーム、PCゲーム、モバイルゲームまで幅広いゲームソフトの開発、販売を行う。グランド・セフト・オートシリーズなど、世界的に人気のシリーズを手掛ける。
- 2022年5月に、モバイルゲーム開発大手の「Zynga (ジンガ)」の買収が完了。今後は家庭用ゲーム市場に加えて、拡大するモバイルゲーム市場への注力が見込まれる。



株価の推移

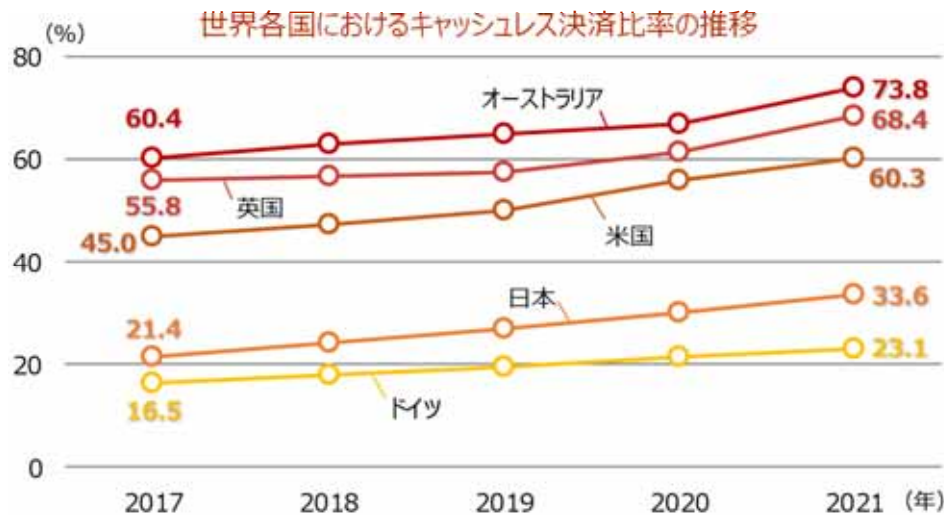


※写真はイメージです。

D Xの加速が期待されるテーマ デジタル・コンシューマー

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、レジでの接触時間の短縮を図ることや、現金に触れることを避けるために、キャッシュレス決済の利用が急拡大しました。
- 利便性が高く、eコマース（電子商取引）にも活用されるキャッシュレス決済は、今後も拡大するとみています。

変わる決済：キャッシュレス決済の拡大



過去5年間で世界各国におけるキャッシュレス決済比率は拡大してきました。今後もeコマースの拡大や、利便性の高さなどから、キャッシュレス決済の普及率が高まることが予想されます。

(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(注2) キャッシュレス決済比率は現地通貨ベース。

(出所) 世界銀行、BIS（国際決済銀行）、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

関連銘柄のご紹介

アジェン

国・地域	オランダ
業種	情報技術

- キャッシュレス決済やeコマースのプラットフォームをグローバルに提供。
- 様々な決済手段をオンライン、実店舗の両方に提供しており、小売業の「オムニチャネル化（企業と顧客のすべての接点を連携し、円滑な購買をサポートする戦略）」加速の恩恵に注目。



株価の推移



※写真はイメージです。

DXの加速が期待されるテーマ デジタル・ヘルスケア

- 医療現場においては、手術支援ロボットの普及が進んでいます。三次元カメラ、ズーム機能や手ぶれ制御機能の向上など、ハードウェア/ソフトウェア両面において手術データを活用し、継続的に機能が進化していることも普及を拡大させる要因とみられます。
- 特に、5GやIoT（モノのインターネット）を活用したオンライン手術への応用が期待されます。

変わる医療現場：手術支援ロボットの普及



医療分野におけるDXの具体的な活用事例



手術支援ロボット

医療従事者の負担軽減や人的エラーの抑制、傷口が小さく回復が早いなど患者側の負担も軽減



電子カルテ

患者のデータを電子化することで、業務の効率化およびリアルタイムでの情報共有が可能



遠隔ICU（集中治療室）

複数の拠点にあるICUをネットワークでつなぎ、遠隔で診療を支援することで、専門医不足問題に貢献



オンライン診療

遠隔地への医療提供や二次感染防止の観点から、ビデオチャットなどを利用した診療が拡大

医療分野におけるDXの活用は、人口減少などに伴う医療従事者不足問題の解決、人的エラーの防止や業務効率化を通じた医療現場の労働環境の改善などを促進します。日本でも新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに医療分野におけるDXの活用に関する制度の整備・活用が進んでいます。

関連銘柄のご紹介

インテュイティブ サージカル

国・地域	米国
業種	ヘルスケア

- 手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」を手掛ける医療機器メーカー。同分野におけるリーダー企業。
- 手術支援ロボットの動作をつかさどる基本ソフト（OS）も自社開発し、豊富な手術実績から得たデータをOSの改善に活用。手術支援ロボットの普及拡大からの恩恵に注目。



株価の推移



※写真はイメージです。

(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。
(出所) 各種資料、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額および純資産総額の推移

グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）



グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）



グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）の分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	2023年1月10日				設定来累計
	第1～27期	第28期	第29期	第30期	(2023年3月31日まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	2,950円 (29.5%)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	2,950円 (29.5%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	-8.8%	-6.0%	8.6%	0.6%	-3.8%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～27期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注4) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～27期の欄は、設定日から第27期末までの騰落率です。

(注5) グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）は2023年3月31日現在で分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。分配金は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは21ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

組入投資信託のポートフォリオの概要

(2023年3月末現在)

投資テーマ別構成比率

投資テーマ	構成比率 (%)
デジタル・ワーク	60.6
デジタル・レジャー	18.6
デジタル・ヘルスケア	9.1
デジタル・コンシューマー	5.1
その他	3.6

業種別構成比率

業種	構成比率 (%)
情報技術	62.5
コミュニケーション・サービス	12.4
一般消費財・サービス	10.8
ヘルスケア	9.1
資本財・サービス	2.2

規模別構成比率

規模	構成比率 (%)
大型株	68.9
中型株	24.4
小型株	3.7

国・地域別構成比率

国・地域	構成比率 (%)
北米	76.1
米国	75.1
カナダ	1.0
欧州・中東・アフリカ	10.6
イスラエル	5.9
オランダ	2.5
英国	1.1
ルクセンブルク	1.0
アジア・オセアニア	10.3
中国	5.9
日本	4.4

ポートフォリオ特性値

銘柄数	予想売上高成長率	時価総額 (加重平均)
50銘柄	44.1%	1,658億米ドル

- (注1) 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類。投資テーマの名称はニューバーガー・バーマンが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。
- (注2) 予想売上高成長率は、予想売上高成長率 (3年) を年率換算し、組入比率で加重平均して算出。
- (注3) 規模別は、大型株は時価総額200億米ドル以上、中型株は50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株は50億米ドル未満。
- (注4) 各構成比率は組入投資信託の純資産総額を100%として計算。
(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドの組入投資信託である「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド (JPYアンヘッジドクラス)」のポートフォリオの概要であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投資信託のポートフォリオの概要

(2023年3月末現在)

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：50)

	企業名	国・地域	業種	時価総額 (億米ドル)	投資テーマ	組入 比率	銘柄概要
1	アクティベーション・ブリザード	米国	コミュニケーション・サービス	671	デジタル・レジャー	3.7%	米国のゲーム大手企業。モバイル、家庭用ゲーム機、PC向けで多数の人気シリーズ・タイトルを有する。eスポーツイベントの開催も行う。
2	アンフェノール	米国	情報技術	486	デジタル・ワーク	3.6%	電力や電気信号の伝達を担う電子部品、コネクタを手掛ける米国企業。データセンター、通信基地局、スマートフォンなど、さまざまな設備、機器向けに製品を提供。
3	テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア	米国	コミュニケーション・サービス	201	デジタル・レジャー	3.4%	米国のゲーム大手企業。家庭用ゲーム機やPC向け等で多くの人気タイトルを有する。
4	インテュイト	米国	情報技術	1,251	デジタル・ワーク	3.0%	米国のクラウド会計ソフト企業。米国では納税者全員が確定申告を行うが、同社は税申告ソフトで高いシェアを持つ。買収を通じて個人の財務管理領域で新たな事業を積極的に開拓。
5	オラクル	米国	情報技術	2,509	デジタル・ワーク	2.9%	米国のソフトウェア大手企業。主力の企業向けデータベースの他、アプリケーション開発、クラウドサービス、コンサルティング等、幅広い分野で事業を展開。
6	アドビ	米国	情報技術	1,769	デジタル・ワーク	2.8%	電子文書や画像・動画編集等のデジタル・コンテンツ関連ソフトウェアを手掛ける米国企業。デジタルマーケティングに関するソリューションをパッケージで提供。
7	セールスフォース	米国	情報技術	2,016	デジタル・ワーク	2.8%	クラウドベースの顧客情報管理（CRM）ソフトウェアを提供。顧客情報管理業務の効率化や、顧客サービス品質向上を実現。
8	マイクロソフト	米国	情報技術	21,470	デジタル・ワーク	2.8%	世界的なソフトウェア企業。さまざまな業務ソフトウェアに加えて、クラウドサービスを提供。
9	インテュイティブサージカル	米国	ヘルスケア	894	デジタル・ヘルスケア	2.6%	米国の医療ロボットメーカー。患者の負担が少ない低侵襲外科手術をサポートする手術支援ロボットの製造に従事。
10	デクスコム	米国	ヘルスケア	449	デジタル・ヘルスケア	2.6%	米国の医療機器メーカー。糖尿病患者および医療機関向けに血糖値測定機器の開発、販売を行う。血糖値を24時間持続的に測定することで、病状管理・改善に役立てることが可能。

(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。投資テーマの名称はニューバーガー・バーマンが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

(注2) 組入比率は組入投資信託の純資産総額に対する比率。

(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドの組入投資信託である「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」の組入銘柄であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

ズームインフォ・テクノロジーズ

国・地域	米国
業種	コミュニケーション・サービス
投資テーマ	デジタル・ワーク

- 企業向けにクラウドベースのマーケティング支援ソフトウェアを提供するソフトウェア・アズ・ア・サービス（SaaS）企業。25,000社以上の企業が同社の顧客であり、世界中で事業を展開。
- 同社のソフトウェアはAI（人工知能）を活用して顧客との接触履歴を分析し、自社製品・サービスへの関心が高い顧客を特定。膨大な手間と時間を必要とする顧客の分析や見込み客を特定する業務を効率化し、企業のマーケティングのDX化を実現する企業として注目。



株価の推移



※写真はイメージです。

デクスコム

国・地域	米国
業種	ヘルスケア
投資テーマ	デジタル・ヘルスケア

- 米国の医療機器メーカー。糖尿病患者および医療機関向けに血糖値測定機器の開発、販売を行う。患者は血糖値を24時間測定することで病状のコントロールおよび改善に役立てることができる。
- 同社は高性能な機器に加え、データの分析や共有などのソフトウェア面にも注力しており、スマートフォン向けアプリの利便性でも強みを持つ。世界の糖尿病患者数は長期的に増加することが見込まれており、同社製品の長期的な成長余地に注目。



株価の推移



※写真はイメージです。

(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。投資テーマの名称はニューバーガー・バーマンが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

1 世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。

- DR（預託証券）や上場予定株式を含みます。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは？

一般的に「最新のデジタル技術を駆使した、デジタル化時代に対応するための企業の変革」という意味のビジネス用語として使われています。

経済産業省の「DX推進ガイドライン」では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義しています。

2 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

4 (予想分配金提示型)^{*1}と(資産成長型)^{*2}の2つのファンドからご選択いただけます。

(予想分配金提示型)

- 原則として、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

ご留意いただきたい事項

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

(資産成長型)

- 原則として、毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

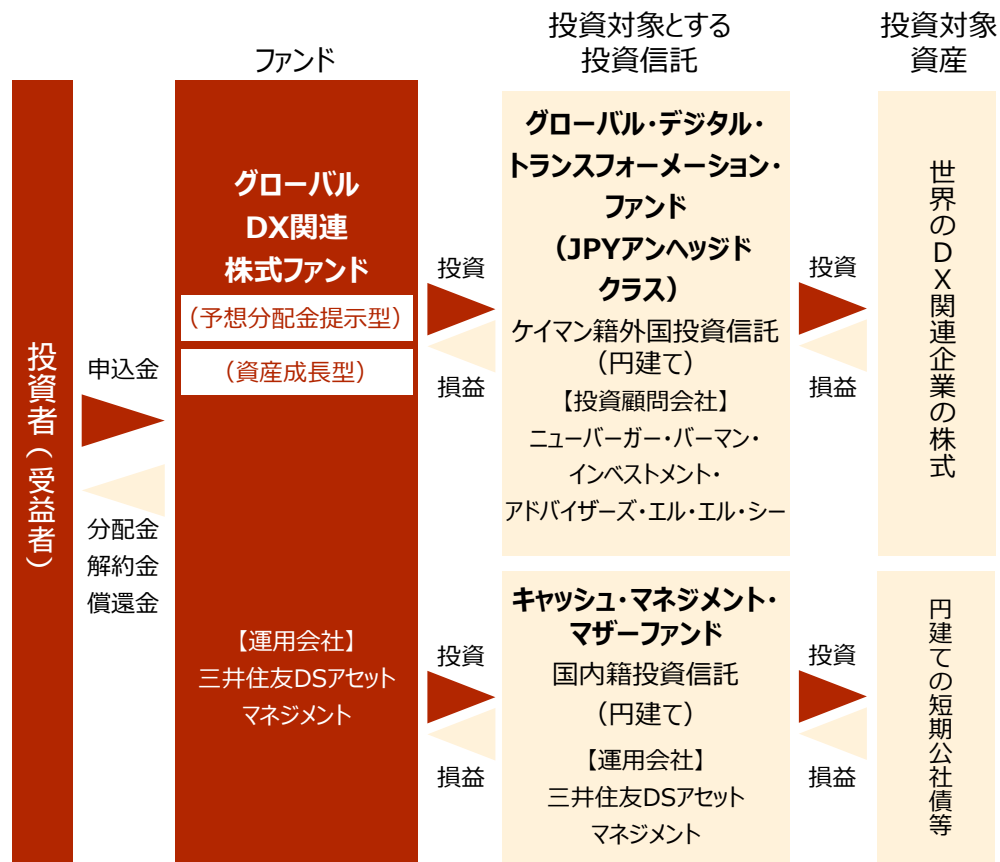
*1 グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型） *2 グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみおよび運用プロセス

ファンドのしくみ

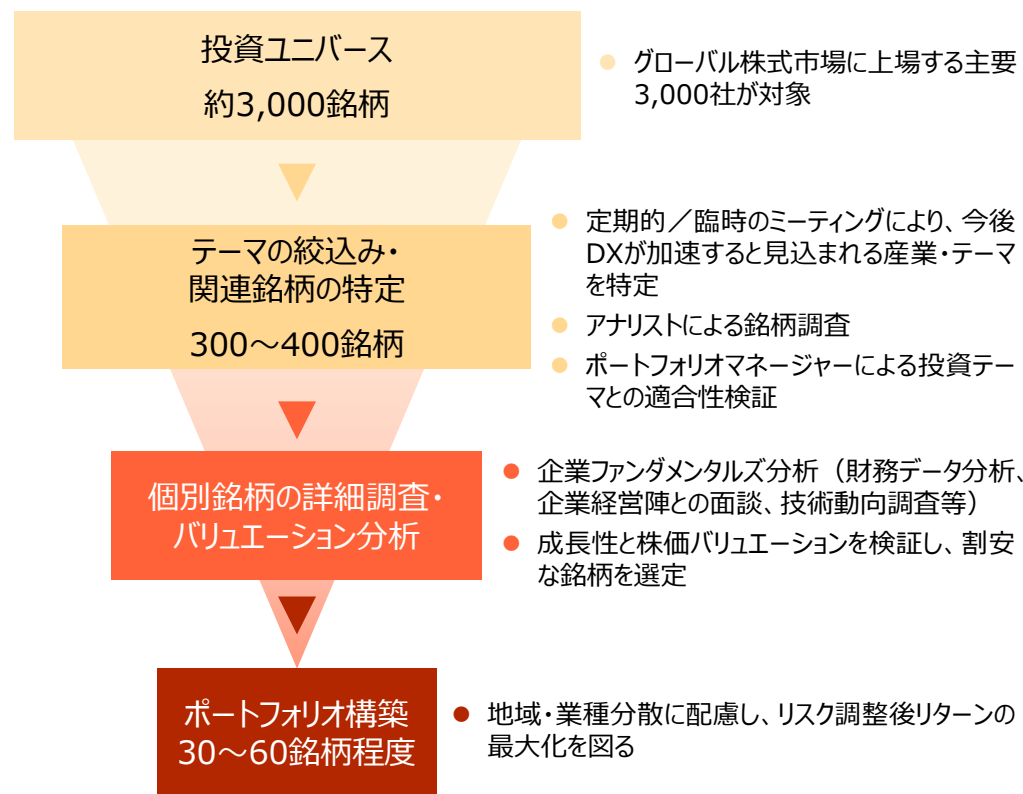
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※ 「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド (JPYアンヘッジドクラス)」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は世界のDX関連企業の株式となります。

投資対象とする外国投資信託の運用プロセス

- 定期的または臨時に開催されるミーティングにより、今後DXが加速すると見込まれる産業・テーマを絞り込みます。
- DXによる革新的なビジネスの実現に必要な技術の競争状況を分析し、投資対象銘柄の絞り込みを行います。
- ポートフォリオマネージャーとアナリストによる徹底した議論に基づき、テーマとの適合性を検証し、ポートフォリオを構築します。



(出所) ニューバーガー・バーマンの情報を基に委託会社作成
 ※上記の運用プロセスは2023年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

ニューバーガー・バーマンについて

- ニューバーガー・バーマンは、1939年創業の米国の独立系運用会社です。
- 投資対象とする外国投資信託において、同グループはリサーチによる銘柄選択が重要と考えており、グローバル株式調査部門が運用します。
- DXによる革新的なビジネスの実現に必要な主要技術の競争優位性を評価することや、市場の将来性を予想するためには十分なりサーチが重要です。
- また、DXは今後幅広い産業・テーマで加速していく可能性があるため、産業横断的なリサーチ、分析も重要です。

NEUBERGER BERMAN

設立日

1939年6月22日

運用資産残高

約4,273億米ドル（約56兆円）

従業員数

2,692名



本社オフィスビル：米国ニューヨーク

豊富な
投資経験

徹底した
リサーチを
可能にする
体制

パフォーマンス
重視の
企業文化

運用体制

グローバル株式調査部門

セクター別
アナリスト
52名

専任の
ポートフォリオ
マネージャー

債券部門、
マルチアセット
部門と協働

2,000社程度の
グローバル企業を調査

年間2,171回の企業経営陣取材
(2022年)

投資対象とする外国投資信託の運用においては、52名のアナリストを擁するグローバル株式調査部門が銘柄選択を担当し、専任のポートフォリオマネージャーがファンドを構築する体制となっています。

(注) 2022年12月末現在。運用資産残高は2022年12月末時点の為替レート（1米ドル=131.945円）で円換算。
(出所) ニューバーガー・バーマンの情報を基に委託会社作成

ファンドのリスクおよび留意点

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	株式市場リスク・・・株価の下落は、基準価額の下落要因です 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	円高は基準価額の下落要因です 外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
カントリーリスク	投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です 海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。
流動性リスク	市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

【その他の留意点】

ファンド固有の留意点

● 特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

● 外国投資信託証券への投資について

外国投資信託証券から有価証券に投資する場合、日本の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。

投資信託に関する留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

（予想分配金提示型）

- 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（予想分配金提示型）は計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

（資産成長型）

- 年1回（原則として毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（資産成長型）は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

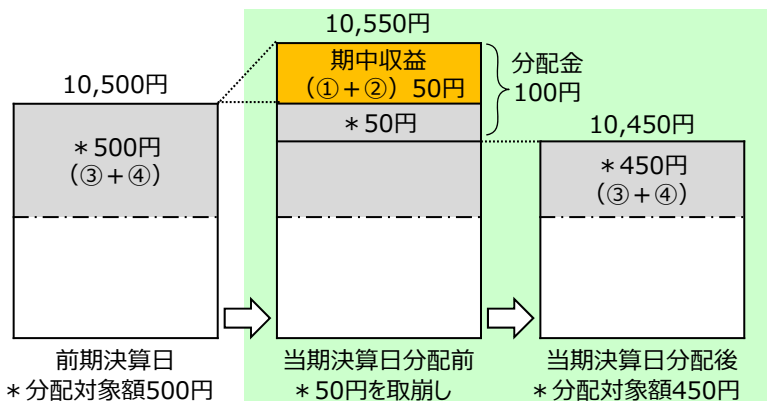
ファンドで分配金が支払われるイメージ



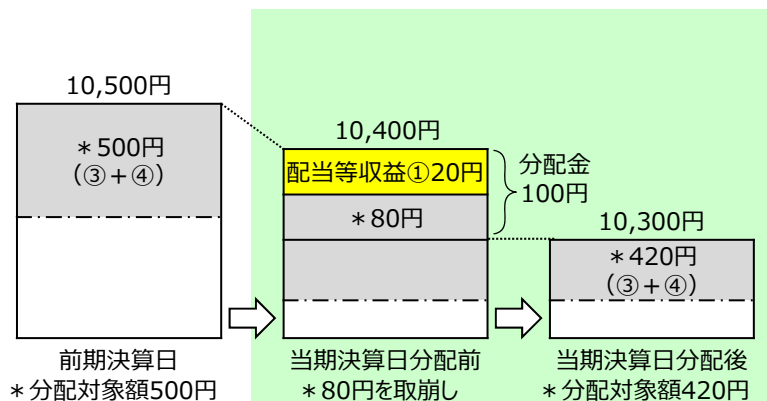
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



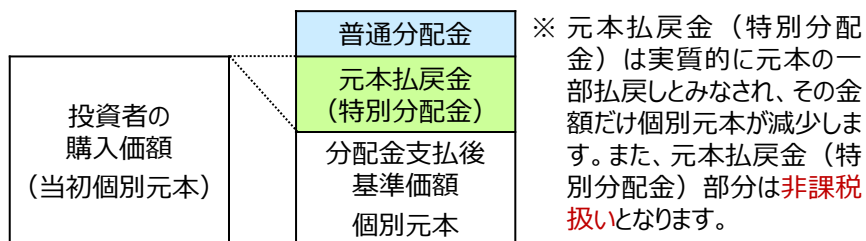
(前期決算日から基準価額が下落した場合)



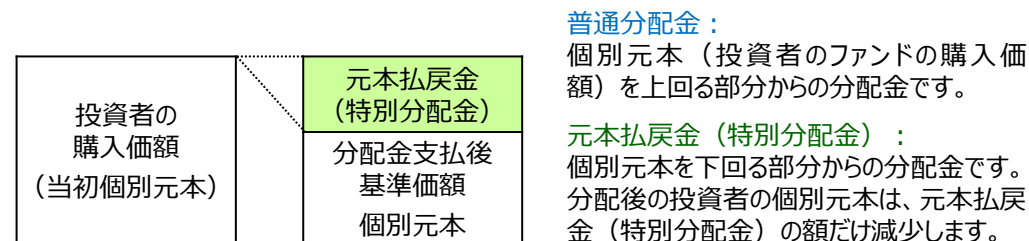
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※ 左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	(予想分配金提示型) 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 (資産成長型) 年1回(毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2030年9月10日まで(2020年9月15日設定)
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなったときは、繰上償還します。 また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※2024年以降、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。なお、今後NISA制度は見直しされる予定です。 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜き3.0%）</u> を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.243%（税抜き1.13%）</u> の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 <u>年1.903%（税抜き1.79%）程度*</u> となります。 *当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

■グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○				※2
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		※2
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	※1
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○				
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○				※2
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○				※2
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○	※3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○				※2

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。

※2：「グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）」のみのお取扱いとなります。

※3：ネット専用です。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年3月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

コールセンター

0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ホームページ

<https://www.smd-am.co.jp>